

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 昭和電工マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Showa Denko Materials Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 秀仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目13番9号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ 法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期(2021年度) 第3四半期 連結累計期間	第74期(2022年度) 第3四半期 連結累計期間	第73期(2021年度)
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	481,565 (161,386)	412,776 (143,253)	635,033
税引前四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	19,209 (7,391)	30,798 (1,322)	31,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	11,139 (4,413)	23,097 (4,218)	19,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	26,093 (5,767)	53,903 (8,180)	48,175
親会社株主持分 (百万円)	433,919	480,978	436,903
総資産額 (百万円)	708,734	752,593	689,953
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	1,392,375,000.00 (551,625,000.00)	2,887,125,000.00 (527,250,000.00)	2,414,500,000.00
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	61.2	63.9	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,419	39,101	76,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,168	29,919	46,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,230	5,191	28,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,539	92,448	73,859

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(モビリティセグメント)

当社は、2022年9月20日付で、当社が間接的に発行済持分の全てを保有するISOLITE GmbHの全ての持分を第三者に譲渡したため、同社を連結の範囲から除外した。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . セグメント情報」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は、旺盛な半導体需要を背景に半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料及び銅張積層板等の配線板材料が好調に推移したほか、自動車生産の回復によりモビリティ部材が増収となったものの、前連結会計年度の第3四半期以降に食品包装用ラップフィルム、プリント配線板、蓄電デバイス・システム(FIAMI Energy Technology S.p.A.を除く。)の各事業を譲渡した影響もあり、4,128億円(前年同期比14.3%減)となった。当第3四半期連結累計期間の利益については、前第3四半期連結累計期間に計上した、事業譲渡の影響等による減損損失や事業構造改善費用等の費用が減少したことにより、営業利益は221億円(前年同期比54.6%増)、税引前四半期利益は308億円(前年同期比60.3%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は231億円(前年同期比107.4%増)となった。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較している。

半導体・電子材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料及び半導体回路平坦化用研磨材料は、旺盛な半導体需要を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板及び感光性フィルムは、通信分野向け半導体の需要増を背景に、売上収益が前年同期実績を上回った。

しかし、プリント配線板事業を譲渡した影響により、当セグメントの売上収益は1,949億円(前年同期比3.2%減)、セグメント損益は387億円(前年同期比7.4%増)となった。

モビリティセグメント

モビリティ部材

樹脂成形品及び摩擦材は、自動車生産の回復により、売上収益が前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、自動車生産が回復したものの、家電向けの需要が減少し、売上収益が前年同期実績並みとなった。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、売上収益が前年同期実績を大幅に下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,216億円(前年同期比5.1%増)、セグメント損益は58億円の損失(前年同期は83億円の損失)となった。

イノベーション材料セグメント

当セグメントの売上収益は298億円(前年同期比0.7%増)、セグメント損益は11億円(前年同期比66.5%減)となった。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から626億円増加し、7,526億円となった。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末から315億円増加した。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から311億円増加した。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から166億円増加し、2,605億円となった。

流動負債は、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末から249億円増加した。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から83億円減少した。

資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末から460億円増加し、4,921億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から186億円増加し、924億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益246億円、減価償却費及び償却費297億円等があったが、法人所得税の支払額121億円、棚卸資産の増加106億円等により、391億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出283億円等により、299億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加170億円があったが、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出83億円等により、52億円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は201億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりである。

(1) ISOLITE GmbH 持分譲渡契約

当社は、2022年8月4日、CERTINA Automotive Products AG及びこれに関連する会社との間で、自動車・航空機・産業用途の断熱部品を製造・販売するISOLITE GmbHの全ての持分を譲渡することについて取締役会において決議し、同日、持分譲渡契約を締結した。

(2) 持株会社体制への移行に伴う吸収合併契約及び吸収分割契約

当社は、2022年8月4日、いずれも2023年1月1日(予定)を効力発生日として、(i)当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全親会社であるHCホールディングス(株)(以下、HCHD)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、本吸収合併)、()HCHDの完全親会社である昭和電工(株)(以下、SDK)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社として当社にSDKの全事業を承継させる会社分割(以下、当社への吸収分割)及び()当社を吸収分割会社とし、SDKを吸収分割承継会社として当社の一部機能をSDKに承継させる会社分割(以下、SDKへの吸収分割。()と併せて、以下、本吸収分割)について取締役会において決議し、同日、吸収合併契約及び本吸収分割にかかる吸収分割契約をそれぞれ締結した。

本吸収合併及び本吸収分割の目的

当社グループは「化学の力で社会を変える」をパーパス(存在意義)とし、共創型化学会社として「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指している。当社グループはこうした目指す姿のもと、社内や化学産業に閉じた事業活動にとどまらず、志を共にするステークホルダーや共同体との共創を通じてよりよい社会を創り出し、持続可能なグローバル社会の発展に貢献することを目指し変革を進めている。

また当社グループは、世界で戦える会社の前提となる規模と収益性を実現するため、メリハリある経営資源配分によるポートフォリオ経営、競争力を生み出すイノベーション及び人材育成戦略に注力し、こうした取り組みを通じて企業価値を最大化し、持続的な経営を実現していく。そのための最適な組織体制を構築するため、本吸収合併及び本吸収分割を行う。

本吸収合併の概要

イ．吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、HCHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

ロ．吸収合併の効力発生日

2023年1月1日(予定)

ハ．吸収合併に係る割当ての内容及び算定根拠

当社は、普通株式6株を発行し、そのうち、HCHDの普通株式に代わる金銭等としてSDKの保有するHCHDの普通株式295,000,000,001株につき当社普通株式3株を、HCHDのA種優先株式に代わる金銭等としてSDKの保有するHCHDのA種優先株式275,000,000,000株につき当社普通株式3株を、それぞれSDKに割当交付する。

当社及びHCHDは、当社がHCHDの完全子会社であること、その他諸般の事情を総合的に考慮し、協議・検討を行った結果、上記の事項が相当であると判断している。

ニ．引継資産・負債の状況

当社は、効力発生日に、HCHDの資産・負債を承継する。

ホ．吸収合併存続会社となる会社の概要(2022年9月30日現在)

商号	昭和電工マテリアルズ株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 秀仁
事業の内容	機能材料及び先端部品・システムの製造・加工・サービスの提供及び販売
資本金	15,454百万円

当社への吸収分割の概要

イ．吸収分割の方法

SDKを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

ロ．吸収分割の効力発生日

2023年1月1日(予定)

なお、効力発生については、本吸収合併の効力発生及びSDKとSDKの完全子会社である信州昭和(株)との間の2022年8月4日付吸収分割契約に基づく吸収分割(以下、SDK・信州間の吸収分割)の効力発生が条件となる。

ただし、SDK・信州間の吸収分割の効力が2023年1月1日に発生しない場合には、当社への吸収分割の効力発生については、本吸収合併の効力発生のみが条件となる。

ハ．吸収分割に係る割当ての内容及び算定根拠

当社は、普通株式4株を発行し、その全てをSDKに割当交付する。

当社及びSDKは、両社の財産及び事業の状況、当社への吸収分割の効力発生時点において当社がSDKの完全子会社であること、その他諸般の事情を総合的に考慮し、協議・検討を行った結果、上記の事項が相当であると判断している。

ニ．分割する資産、負債の項目及び金額(2021年12月31日現在)

資産(百万円)		負債(百万円)	
流動資産	295,828	流動負債	128,295
固定資産	276,360	固定負債	11,538
合計	572,188	合計	139,833

ホ．吸収分割後の組織の状況

吸収分割承継会社	
商号	株式会社レゾナック
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 秀仁
事業内容	各種機能材料及び化学品、その加工品並びにシステムの研究・開発・製造・販売・サービスの提供
資本金	15,554百万円

- (注) 1．当社は、2023年1月1日に、本吸収合併及び本吸収分割の効力が発生することを条件として、その商号を「株式会社レゾナック」に変更する予定である。
- 2．当社は、2023年1月1日に、その本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更する予定である。

SDKへの吸収分割の概要

イ．吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、SDKを吸収分割承継会社とする吸収分割である。

ロ．吸収分割の効力発生日

2023年1月1日(予定)

なお、効力発生については、本吸収合併及び当社への吸収分割の効力発生が条件となる。

ハ．吸収分割に係る割当ての内容及び算定根拠

SDKは、株式の割当てその他の対価の交付は行わない。

当社及びSDKは、両社の財産及び事業の状況、承継対象に係る資産及び負債の価値、SDKへの吸収分割の効力発生時点において当社がSDKの完全子会社であること、その他諸般の事情を総合的に考慮し、協議・検討を行った結果、上記の事項が相当であると判断している。

二．分割する資産、負債の項目及び金額(2021年12月31日現在)

資産(百万円)		負債(百万円)	
流動資産	27,551	流動負債	7,551
固定資産	0	固定負債	20,000
合計	27,551	合計	27,551

ホ．吸収分割後の組織の状況

吸収分割承継会社	
商号	株式会社レゾナック・ホールディングス
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 秀仁
事業内容	グループ戦略立案及びグループ全体の統括管理
資本金	182,146百万円

- (注) SDKは、2023年1月1日に、本吸収合併及び本吸収分割の効力が発生することを条件として、その商号を「株式会社レゾナック・ホールディングス」に変更する予定である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32
計	32

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8	8	該当事項なし	普通株式は全て譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、当社は単元株制度を採用していない。
計	8	8		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		8		15,454,363		32,861,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8	8	
単元未満株式			
発行済株式総数	8		
総株主の議決権		8	

【自己株式等】

該当事項なし

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)及び第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,859	92,448
売上債権		103,415	108,276
棚卸資産		67,778	80,865
その他の金融資産	10	130,236	123,894
その他の流動資産		4,618	5,957
流動資産合計		379,906	411,440
非流動資産			
有形固定資産		197,250	212,816
無形資産		55,840	59,409
退職給付に係る資産		27,464	28,049
繰延税金資産		8,404	12,015
持分法で会計処理されている投資		9,234	16,152
その他の金融資産	10	9,008	9,816
その他の非流動資産		2,847	2,896
非流動資産合計		310,047	341,153
資産合計		689,953	752,593
負債の部			
流動負債			
買入債務		86,741	87,054
社債及び借入金	10	36,473	44,366
未払費用		18,076	27,480
未払法人所得税		5,764	6,470
リース負債		3,480	2,451
その他の金融負債	10,13	25,431	32,510
その他の流動負債		5,551	6,103
流動負債合計		181,516	206,434
非流動負債			
社債及び借入金	10	28,182	22,269
退職給付に係る負債		13,462	13,892
引当金		1,438	1,425
リース負債		12,983	11,339
その他の金融負債	10	3	3
その他の非流動負債		6,294	5,151
非流動負債合計		62,362	54,079
負債合計		243,878	260,513
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		14,737	3,134
利益剰余金		368,179	391,583
その他の包括利益累計額		38,533	70,807
親会社株主持分合計		436,903	480,978
非支配持分		9,172	11,102
資本合計		446,075	492,080
負債及び資本合計		689,953	752,593

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	481,565	412,776
売上原価		352,927	299,660
売上総利益		128,638	113,116
販売費及び一般管理費		85,155	74,980
その他の収益		4,022	3,667
その他の費用	7,8,13	33,218	19,718
営業利益		14,287	22,085
金融収益		1,535	5,256
金融費用		847	818
持分法による投資利益		4,234	4,275
税引前四半期利益		19,209	30,798
法人所得税費用		7,286	6,187
四半期利益		11,923	24,611
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		11,139	23,097
非支配持分		784	1,514
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	1,392,375,000.00	2,887,125,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		161,386	143,253
売上原価		118,286	104,634
売上総利益		43,100	38,619
販売費及び一般管理費		28,591	25,219
その他の収益		1,962	2,217
その他の費用		10,295	16,257
営業利益(は損失)		6,176	640
金融収益		394	969
金融費用		747	261
持分法による投資利益		1,568	1,254
税引前四半期利益		7,391	1,322
法人所得税費用		2,915	3,379
四半期利益		4,476	4,701
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,413	4,218
非支配持分		63	483
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	551,625,000.00	527,250,000.00
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	11,923	24,611
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	319	522
確定給付制度の再測定	37	-
合計	356	522
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,681	28,818
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	148	91
持分法によるその他の包括利益	599	2,610
合計	14,428	31,337
その他の包括利益合計	14,784	31,859
四半期包括利益	26,707	56,470
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	26,093	53,903
非支配持分	614	2,567

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	4,476	4,701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	365	545
確定給付制度の再測定	75	-
合計	440	545
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	656	2,524
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	128	52
持分法によるその他の包括利益	134	808
合計	662	3,384
その他の包括利益合計	1,102	3,929
四半期包括利益	5,578	8,630
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	5,767	8,180
非支配持分	189	450

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	367,662	655	10,820
四半期利益				11,139		
その他の包括利益					319	34
四半期包括利益合計		-	-	11,139	319	34
配当金						
非支配持分の取得						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替						
その他の増減				36	36	
所有者との取引額等合計		-	-	36	36	-
四半期末残高		15,454	14,737	378,837	938	10,854

項目	注記	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高		1,355	74	10,194	408,047	8,366	416,413
四半期利益					11,139	784	11,923
その他の包括利益		14,453	148	14,954	14,954	170	14,784
四半期包括利益合計		14,453	148	14,954	26,093	614	26,707
配当金					-	46	46
非支配持分の取得					-	191	191
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					-		-
その他の増減			221	257	221		221
所有者との取引額等合計		-	221	257	221	237	458
四半期末残高		13,098	1	24,891	433,919	8,743	442,662

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	14,737	368,179	845	15,405
四半期利益				23,097		
その他の包括利益					522	
四半期包括利益合計		-	-	23,097	522	-
配当金						
非支配持分の取得						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				393	393	
その他の増減	13		11,603	86		86
所有者との取引額等合計		-	11,603	307	393	86
四半期末残高		15,454	3,134	391,583	974	15,491

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		22,238	45	38,533	436,903	9,172	446,075	
四半期利益					23,097	1,514	24,611	
その他の包括利益		30,375	91	30,806	30,806	1,053	31,859	
四半期包括利益合計		30,375	91	30,806	53,903	2,567	56,470	
配当金					-	429	429	
非支配持分の取得					-	-	-	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				393	-	-	-	
その他の増減	13	1,775		1,861	9,828	208	10,036	
所有者との取引額等合計		1,775	-	1,468	9,828	637	10,465	
四半期末残高		54,388	46	70,807	480,978	11,102	492,080	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		11,923	24,611
減価償却費及び償却費		33,236	29,672
法人所得税費用		7,286	6,187
減損損失		18,124	4,157
受取利息及び受取配当金		590	848
支払利息		830	762
持分法による投資損益(は益)		4,234	4,275
売上債権の増減額(は増加)		3,606	6,073
未収入金の増減額(は増加)		1,259	7,258
棚卸資産の増減額(は増加)		15,278	10,584
買入債務の増減額(は減少)		9,963	8,813
退職給付に係る資産及び負債の増減額		246	274
その他		1,781	3,563
小計		65,142	50,911
利息及び配当金の受取額		628	1,161
利息の支払額		787	853
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		6,564	12,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,419	39,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,335	28,333
有形固定資産の売却による収入		361	41
有価証券等の売却及び償還による収入		254	2,212
子会社の売却による収入(売却時に保有する現金及び現金同等物控除後)		-	1,931
事業譲渡による収入		3,593	2,539
有価証券等の取得による支出		483	350
短期貸付金の純増減額(は増加)		7,801	2,500
その他		1,757	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,168	29,919
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,697	16,964
長期借入金の返済による支出		2,161	8,320
社債の償還による支出		-	10,000
リース負債の返済による支出		4,033	3,403
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		5,293	-
非支配持分株主への配当金の支払額		46	432
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,230	5,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,606	14,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,627	18,589
現金及び現金同等物の期首残高		64,327	73,859
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減		11,415	-
現金及び現金同等物の期末残高		75,539	92,448

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社である。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.mc.showadenko.com>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ部材及び樹脂材料の製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

また、当要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に代表取締役高橋秀仁により承認されている。

(2) 見積り及び判断の利用

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものである。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「半導体・電子材料」、モビリティ部材を中心とした「モビリティ」、樹脂材料を中心とした「イノベーション材料」の3つに分類している。なお、蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりである。

セグメント	主要製品
半導体・電子材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
モビリティ	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材
イノベーション材料	樹脂材料 電気絶縁用ワニス、機能性樹脂

(報告セグメントの変更)

当社グループは、組織再編に伴い内部管理上の区分の見直しを行った。これにより、第1四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を「機能材料」は「半導体・電子材料」、「先端・システム」に含まれていたモビリティ部材(樹脂材料を除く)は「モビリティ」、モビリティ部材に含まれていた樹脂材料は「イノベーション材料」と変更した。また、「先端・システム」に含まれていた蓄電デバイス・システム及びライフサイエンス関連製品は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含めている。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	201,459	115,650	29,639	346,748	134,817	-	481,565
セグメント間の売上収益	1,802	193	71	2,066	1,515	3,581	-
合計	203,261	115,843	29,710	348,814	136,332	3,581	481,565
セグメント損益	35,987	8,252	3,407	31,142	16,899	44	14,287
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,535
金融費用	-	-	-	-	-	-	847
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	4,234
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	19,209

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント				その他	調整額 (注)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	194,923	121,590	29,837	346,350	66,426	-	412,776
セグメント間の売上収益	1,871	139	4	2,014	181	2,195	-
合計	196,794	121,729	29,841	348,364	66,607	2,195	412,776
セグメント損益	38,654	5,832	1,142	33,964	11,871	8	22,085
金融収益	-	-	-	-	-	-	5,256
金融費用	-	-	-	-	-	-	818
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	4,275
税引前四半期損益	-	-	-	-	-	-	30,798

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
半導体・電子材料		
電子材料	80,584	86,042
配線板材料	71,860	79,917
その他	49,015	28,964
小計	201,459	194,923
モビリティ		
モビリティ部材	115,650	121,590
イノベーション材料		
樹脂材料	29,639	29,837
その他	134,817	66,426
合計	481,565	412,776

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示している。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、第1四半期連結累計期間から報告セグメントを変更し、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。詳細は「第4経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」に記載のとおりである。

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当該第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項なし

7. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

希望退職・再就職支援の実施に伴い、特別早期退職加算金及び再就職支援費用2,662百万円を要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項なし

8. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

モビリティセグメントのモビリティ部材事業において、事業環境の変化に応じて事業計画を見直した結果、前連結会計年度末時点の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、有形固定資産3,611百万円、無形資産4,364百万円である。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト6.7%で現在価値に割り引いて算定している。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含まれる蓄電デバイス・システム事業において、売却予定事業に係る資産について、IFRS第5号に準拠して売却目的として分類、測定した結果、売却予定価額が帳簿価額を下回ることから、無形資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、無形資産4,794百万円、のれん5,312百万円である。なお、回収可能価額は売却予定価額に基づく処分コスト控除後の公正価値により算定している。公正価値はレベル3に分類しており、主要な仮定は当該事業に係る売却予定価額である。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に含まれるライフサイエンス事業において、事業環境の変化に応じて事業計画を見直した結果、前連結会計年度末時点の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローを見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として要約四半期連結損益計算書上の「その他の費用」に計上している。減損損失として計上した金額は、有形固定資産4,112百万円である。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト9.7%で現在価値に割り引いて算定している。

9.1 株当たり四半期利益

1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	11,139	23,097
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,392,375,000.00	2,887,125,000.00

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	4,413	4,218
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	8	8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	551,625,000.00	527,250,000.00

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

10. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	64,655	64,701	66,635	66,325

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2021年12月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	35	-	35
有価証券等	134	111	6,612	6,857
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	400	-	400

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	18	-	18
有価証券等	-	124	7,281	7,405
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,621	-	1,621

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	2,317	2,660	4,977
純損益	924	-	924
その他の包括利益	-	494	494
購入	263	-	263
売却又は償還	25	-	25
その他	20	1	19
四半期末残高	3,459	3,155	6,614

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	3,683	2,929	6,612
純損益	524	-	524
その他の包括利益	-	27	27
購入	141	-	141
売却又は償還	12	12	24
その他	1	-	1
四半期末残高	4,337	2,944	7,281

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

11. 偶発事象

(米国等における独占禁止法違反の民事訴訟)

当社及び一部の子会社において、米国等でアルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されている。これらの影響額は未確定であるが、発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる部分については、負債に計上している。

12. 後発事象

該当事項なし

13. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の「31. 追加情報(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)」に記載した内容から重要な変更はない。

(非支配持分へ付与されたプット・オプション)

当社は、これまで子会社の非支配持分株主に対して付与されていた売建プット・オプションの対象となっている非支配持分は、その売建プット・オプションに係る金融負債に振り替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の増減として処理していたが、第2四半期連結会計期間末において非支配持分の売建プット・オプションに係る金融負債を、行使価格に基づく金融負債へ置き換え、その差額を資本剰余金の減少として処理している。

(ISOLITE GmbHの譲渡)

当社は、2022年9月20日付で、ISOLITE GmbHをCERTINA Automotive Products AG及びこれに関連する会社に譲渡し、これらの連結子会社への支配を喪失した。当該譲渡による損失は4,514百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

昭和電工マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 市 武 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工マテリアルズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、昭和電工マテリアルズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。